市町村との意見交換会の概要

■日　　時　令和８年８月７日（金）15:30～17:30
■場　　所　マイドームおおさか　２階　展示ホールＣ
■出 席 者　出席者名簿（資料１）のとおり
■内　　容　１　取組報告
・ワールドマスターズゲームズ 2027 関西について

２　意見交換
・人口減少社会における行政サービスの維持について
・その他

【質疑・意見交換における主な発言概要】
〇市町村長からの意見　◆広域連合からの意見

１　取組報告
ワールドマスターズ事務局から、「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」について説明

２　意見交換
冒頭、事前に頂いた意見（資料２）について、各市町長から説明をいただき、その後、「人口減少社会における行政サービスの維持について」等をテーマに意見交換を実施

〇　岡田　兵庫県加古川市長
・各自治体において広域的な連携がますます重要になってきている時代である。しかし、近隣自治体で施設を１つにまとめるにしても、それがどこに残るのかにより、他の自治体の住民からすれば不公平感にもつながり、また、改修費等もどう分担するべきなのかという問題が生じる。総論は賛成であっても、各論に入ると非常に難しい。そのような「総論賛成・各論反対」の壁を越えるための財政支援措置があれば、お互いのメリットを説明し易くなるのではないか。
・総務省の補助金で導入したスマートシティ都市 OS「FIWARE」を用い、河川水位情報を自治体の境を越えて公開している。だが、この OS の更新時には国費が途切れるため、自治体負担が増すことになっている。デジタル技術や AI について、広域的に共同利用するようなことも調査・研究していただきたい。

〇　桂川　京都府亀岡市長
・総務省の「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」として、京都府が中心となり、市町村のバックヤード業務を共同で民間にアウトソーシングする「共同 BPO」に参画している。人件費や業務の増大が懸念される中で、申請・証明書交付等業務を外部委託することにより、職員負担軽減・コスト低減・市民サービスの向上に期待をしている。このような共同化とアウトソーシングを組み合わせ

た取組を全国的に拡大する必要があると感じている。
・関西広域連合や域内の自治体が大学との協定を結んで、自治体に就職するためのコースを新設するなどして、新しい人材を育成するような連携を検討してはどうか。

○　角田　滋賀県米原市長
・ウォーターPPP 導入が令和９年度以降の下水道に対する国費支援の要件とされることになった。しかし、導入検討の開始から決定まで数年は掛かるなか、間に合わない自治体は、国費支援を受けることが出来ないことになる。交付金の要件緩和などを再考いただきたい。また、下水道分野の官民連携における地域格差の是正についても検討をお願いしたい。
・2040 年問題を目前に福祉行政は「申請を待つスタイル」から、デジタルを活用したプッシュ型の動く行政へと転換しなければならないと考えている。AI 等を活用した「プッシュ型・動く行政」への転換と、課題を未然に防ぐ、投資的福祉の実践が必要である。併せて、地域コミュニティの質的向上が不可欠となるが、自治会役員や老人クラブ、赤十字奉仕団などの担い手が減少しており、善意のみに頼る活動が限界に達している。そこで、住民が支え手としても参画できる地域互助の仕組みを持続可能なモデルへと進化させるべきと考える。
・市町村単独では確保が困難な専門人材について、広域的な「福祉・医療専門人材バンク」の創設が有効であると考える。
・医師偏在対策としての循環診療、医療 MaaS やオンライン診療の推進には国の規制が大きな壁となっている。現在の無医地区限定としている要件を、交通弱者が多い地域へも拡大するなどの規制緩和を広域連合が主導して国へ強く働きかけていただきたい。さらに、身寄りのない高齢者支援を含め、居住地にかかわらず質の高いセーフティネットを享受できる広域的な基盤整備をともに進めていきたい。

○　宮本　大阪府門真市長
・人材の確保が非常に大きな課題となっている。門真市でも、内定の辞退や若手の職員が他の自治体へ移るケースがよく目にする。特に土木建築を含めて専門職の確保に苦労している。
・今後益々、専門性がドローン・AI 等増してくると思われる。そこで、高度専門人材のマッチングや共同発注・共同調達について、府県レベルを超え、広域連合レベルの連携によるコスト削減やノウハウの蓄積に取り組んでいただきたい。

○　上村　京都府京田辺市長

・関西広域連合の中で専門的な人材をどう確保していくかということが自治体の大きな課題となっている。近隣自治体間での専門人材の「取り合い」は互いを疲弊させるだけではないか。橋梁や道路等のインフラのマネジメントをしていかなければならない時に、スケールメリットを活かして広域連合は大きな役割を果たすことができるのではないかと考えている。例えば、京田辺市では、府県をまたいで隣接する枚方市と可燃ごみの焼却施設を共同でつくった。近畿は広いようで、隣同士の自治体感としてつながりが深いところもある。そのため、このような群マネの考え方において、関西広域連合の役割は大きいのではないか。

・公共交通について、今どこもそうだがバス交通について非常にご苦労されている。そのなかで主要な儲かる幹線道路は頑張ってもらうとして、枝葉のところをどうするかというところで皆苦労をしている。京田辺市は大学や企業と連携してAIオンデマンド交通の実証実験に取り組んでいる。ハブとなる所まではAIオンデマンドで運び、主要な所はマスで運べる公共交通を作っていく、となるとこれも広域連携になる。そこで、広域連合には、市町村や府県をまたぐ人の移動を踏まえた広域的な公共交通政策という目線を持っていただきたい。

○　畑中　大阪府高石市長

・高石市でも技術職員の成り手不足や技術の継承困難という問題がある。そこで、広域連携を２つのレイヤーに分けて進めているところ。一つは、泉州地域の12自治体で「群マネ」として、ドライブレコーダーやAIを活用した道路の痛み具合や老朽度の把握等に関する広域連携を進めている。

・もう一つは、高石市・泉大津市・忠岡町の2市1町での福祉バスの共同での運行や職員の人事交流を始めているところ。発注仕様や地域企業との付き合い方の違い等も議論しているが、議論が中期的に及ぶと人事異動のたびに調整が必要となり継続性が失われる。そこで、大阪府等が垂直的な調整機能を果たしていただければ、更なる進捗が図られるのではないかと考えている。こういったところから、事務方同士の交流をしっかりと進めていきたいと考えている。

○　山名　兵庫県神河町長

・神河町は20年で人口が約4,000人減少している。1年間の出生数が約30人であり、３校ある小学校のうち1校は全校児童６人という状況。このような状況下で、１つの町で学校を運営するべきかという問題意識がある。そこで、近隣市町と小学校の共同運営や統合を検討課題としているところ。

・上下水道についても、過疎地域は非常に不効率な状況となっている。急峻な地形のため、上下水道の管路が長く利用者が少なくなるため、非常に効率が悪い。合

併浄化槽への転換も検討中だが、企業会計の独立採算では自治体間の料金格差が出てくる。同じ日本に住んでいて、これだけ料金の違いがあって良いのかと思っている。

・神河町は140床の公立病院を運営しているが、外来患者数が1日あたり20年前の約500人から約340人に減少しており、年５億円の赤字予算を組んでいる状況にある。また、医師の確保も大変難儀している。そこで、兵庫県による病院機構の一本化が今後必要になってくるのではないかと考えている。

○　野上　徳島県勝浦町長

・小規模自治体として、自治体職員の数も限られるなかで住民ニーズは複雑化、多様化しておりフルスペックでの行政サービスの維持は困難ではないかと考えている。そこで、限られた職員のマンパワーを必要な住民サービスに注力するため、給与事務等の業務の標準化を広域連合のスケールメリットを生かして推進できないか。

・近年のAIの進展は目覚ましく、今まで以上に住民の大事な資産を守るためのセキュリティ対策が求められている。そこで、各自治体のネットワークを広域連合単位として、そのスケールメリットを生かしてゼロトラストベースの次世代ネットワークに移行することにより持続可能で安全なセキュリティ環境を構築することが出来るのではないか。

・現在、全国の自治体で取り組んでいる基幹系業務システムの標準化は、当初国においては全国統一のシステムで運用することによりコストの抑制ができるという説明であったが、自治体ごとの改修作業がすすむにつれ、かえってコスト増となっているのが実情である。そこで、国で定められた法令で行う各基幹系業務システムやオンライン申請システム、地理情報システム等を関西広域連合による共同調達・共同利用とすることを検討していただきたい。

・土木系専門職の採用が県でも自町でも困難となっている。そこで、医師の「自治医大」方式を参考に、広域連合が学費や生活費を全額負担する専門人材の育成機関として大学を設置してはどうか。

◆　山下　委員

・関西広域連合は、関経連と共同で、土木・建築の民間会社のＯＢ職員を活用する人材バンクの創設を、令和９年度中の立ち上げを目標として検討している。ただし、行政職員として採用する際の待遇面や条件等に課題があるため、どこまで皆さんのご期待に沿えるものになるかということに関しては、楽観的な見通しを述べるだけの状況にはない。

・大学連携による人材育成のご提案について、現時点で大学へのアプローチはまだ考えていない。また、大学設置案も１つの考え方であるとは思う。しかし、より

即効性のある解決策としては、地方公共団体の土木・建築職の待遇を上げることではないか。土木・建築職の給与体系を事務系と別にして待遇を上げるぐらいのことをしないと人材は来ないのではないか。

◆　三日月　広域連合長

・専門人材確保について、ＯＢ人材の活用と共に、若い人材の育成、公務人材の確保という観点は重要なテーマである。滋賀県の場合、町単位では保健師の確保が難しいため、県で採用して町へ派遣している。今度は、土木技術職でこういったことができないか考えていきたい。また、府県を越えた協力という観点もあるかもしれない。

◆　宮﨑　委員

・和歌山県では、県と市町村、市町村間や民間との垣根を越えた連携をおこなっていくことを総合計画の中で位置づけたところ。市町村アンケートの実施や連携会議を開催し、ニーズを把握したうえで議論を進めることとしている。
・和歌山県内には人口が少なく、出生者がゼロという自治体もある。そういう状況の中で、市町村をまたいで小学校を作れないか、という議論もあるが、やはり難しい。激しい人口減少がこれから起こってくるなかで、連携をさらに検討していかなければいけないと感じている。

○　森川　奈良県明日香村長

・奈良県内には人口 270 人台の村もある中、市町村合併が進んでいない地域の抜本的な仕組みづくりについて、10 年先を見据えて議論を始めるべきではないか。
・明日香村自体も人口 4,900 人台、近畿の大都市圏のすぐに存在しているが高齢化率は 42.4%という状況にある。その中で、文化財技士には大学院出身者が来てくれている。専門職を分野ごとに特化させ、不足分野は互いに補完し合う仕組みが必要ではないか。
・外国人の方々について、地方自治体が手を出さないと言い続けられるのか。柔らかい形であっても、議論を始めるべきではないか。

○　岡田　兵庫県加古川市長

・民間企業が外国の方を招聘しており、外国人住民が十数年で 2,000 人台から 4,500 人超に増加している。家族連れで来られる方が増えているが、言葉がままならないうちに小学校へ転入するケースが実際に出てきている。そのため、ご家族の方への日本語指導支援が大事になってきているが、現状は市の国際交流協会のボランティアによる無料の指導に頼っており、国からの財政的な措置があまり感じられず、基礎自治体任せになっている。文法から体系的に学べる環境が望ま

しく、日本語学校やインターナショナルスクール、大学による外国人向けの日本語指導などを支える財政的な応援措置を国に求めたい。

◆　三日月　広域連合長

・全国知事会でも、外国人への日本語指導は基礎自治体任せになっているという問題意識から、更に充実させるべきという観点の要望を国に行っている。

○　村田　京都府城陽市長

・隣接する京田辺市と専門職の取り合いをしているような状況。先月も、年度途中で周りの市町への転職があった。
・人口減少時代の中で、どれだけの技術職を市町は確保しなければならないのか。技術職でなければできない仕事を本当に小さい行政団体が自前で抱え込む必要があるのか、仕事をまず選別する必要があるのではないか。大きな工事等は府県等にお任せをして、市は地元のために必要な仕事を行う、と分けなければ疲弊していくのではないか。

◆　坂越　副委員

・人口減少と人手不足で市町村行政が本当に危機的状況にある。国や都道府県による市町村支援をこれまで以上に強化していくという方向性で、地方制度調査会で抜本的な議論が行われている。
・市町村合併が進んだ大きな理由には、合併算定替や合併特例債があったということは周知の事実であるが、垂直連携や水平連携についても、都道府県が積極的に関与し、関西広域連合としても抜本的な財政措置を要望していくべきであると考えている。
・大阪府としても副首都を目指す立場から、府域全体・各市町村の持続可能性を高めるために、これまで以上に連携しながら進めていきたい。
・上下水道や病院の広域化については、経済学的にもスケールメリットが利き、人材の確保でも有利である。府が府域一水道を目指すにあたり、一番の問題は料金格差であるため、まずは料金格差を維持したまま接続する経営統合を進めている。このように工夫しながら広域化を進めていく必要があると考えている。
・府県をまたぐ関西広域連合単位での人材確保・ゼロトラストセキュリティの取組は国の中でも都道府県が市町村を支援するという議論しかしていないなかで、新しい発想である。ぜひ関西広域連合で探求していただきたい。

◆　山下　委員

・前知事時代から「奈良モデル」という枠組みを作って、奈良県と希望する市町村の土木・建築職の採用試験を共同で行っている。また、工事設計を市町村ではで

きないという場合は、奈良県が委託を受けて設計を行っている。市町村職員の教育訓練という目的から、市町村から奈良県の土木事務所へ出向し、研修を受け当該出向元の工事設計を行うということも実施している。

・上水道については、奈良県と県内 26 市町村で広域水道企業団を設立している。これは、全国で一番多くの市町村が入った上水道の企業団であり、しかも、料金を統一して事業統合まで行っている。奈良県は非常に人口の小さい町村が多いため、問題の大きさが切実であり、一緒になるしかないという切迫感があるためこれができた。

・病院については、県内の市立病院も非常に経営面で苦しんでいる。急性期の病院は統合し、既存の病院は急性期の病床を減らして回復期・療養期にするなど、ドラスティックな転換をしなければ経営は無理ではないか。

○　吉本　京都府伊根町長

・伊根町のような小さい町では土木人材、技術者を採用することが難しいため、一般職を採用後に技術職として３年、５年、10 年かけて育てている。しかし、その職員が京都府等へ転職するということが起こっている。

・小中学校の話では、隣接自治体とのテリトリー意識により、近い隣町の小学校ではなく遠い自町の中心部へ通学させている。このような状況に対して広域的な指導をおこなってもらいたい。

・京都府北部の７市町で、ごみ処理施設について広域連携の話が持ち上がっているが、３年、５年で新しい施設が欲しい市がある一方、最近施設を整備したばかりで、あと 10 年は必要なく、その後も改修すれば 20 年は持つのではないかという自治体もあるなど、更新時期にタイムラグがある。これを調整することができないことが話を進める上でネックとなっている。

・伊根町では、出産祝い金、保育料・給食費・学用品・修学旅行の無償化、18 歳までの医療費無償化、無利子の奨学資金など独自の手厚い子育て支援策を行っている。それにより今、町は子供が増えている。この支援策について、国からも何とか支援をして欲しい。

○　白石　鳥取県江府町長

・可燃ごみの処理施設について、江府町のある鳥取県西部の２市７町村で広域行政を組み、数年後にこれを一本化しようということで動いている。地元調整は難しかったが、中心となる市が頑張られてようやくまとまったところ。

・学校について、江府町では約 10 年前に４小学校を統合した後、さらに中学校と統合して義務教育学校ということにしている。出生数が 10 数人である人口減少下においても外から人が入ってきており、嬉しいことに児童数はほぼ維持されている。

・日野郡３町で人口は１万人を切っているのだが、２つの病院と１つの診療所がある。このまま２つの病院が並立していると共倒れの懸念があるが、それぞれ自治体の事情や住民との関係があり難しいところ。そこで、鳥取県に広域再編のため急性期や療養期の役割分担等の青写真作成をお願いしたが断られたため、現在自力で調整を行っている。しかし、それぞれの自治体の考えがあるなかでまとめるのは難しく、共倒れを懸念している。

○　伊藤　滋賀県豊郷町長

・人材の採用が難しいのは他の町と同様であるが、土木職については滋賀県の技術センターに委託しており、また、山も川もない町であるため絶えず工事があるわけではないから困っている状況にはない。ただ、保健師や一般職員が仕事に慣れてきたら市へ引き抜かれる職員養成所のようになっており、大変困っている。
・水道について、豊郷町のように配管からしっかり更新が出来ているところ、更新が出来ていない他自治体との合併では、更新済みの自町の資産評価が公平に扱われるかという懸念がある。

◆　三日月　広域連合長

・ごみ処理・学校・病院の統廃合について「県の方針」で進める打開策の可能性はあるのかもしれない。また、水道・病院統合への思い切った財政措置、料金格差や自治体ごとの「エゴ」を乗り越えるインセンティブが必要。こういったところは国への働きかけ、もしくは広域連合内での好事例の集約や横展開、府県を越えた連携を進めていきたい。

○　山名　兵庫県神河町長

・職員確保というところで、神河町では一般行政職で採用した方を建設課に配属させて、県の土木事務所に最低２年間、場合によっては３年間の研修に行っていただいた後、専門的なところをやってもらうということを行っているところ。しかし、給与体系が市、県、町レベルで違っていることから、何年か町で勤務してから市あるいは県の採用を受けて、そちらへ行くことがある。これは、町が６級制であるところ、隣接する市では最低７級制であり、導入している最上級が違うためであると考えている。給与体系の水準を少し上げないと人材確保はできないが、人件費比率の上昇や、ラスパイレス指数への反映があるため、容易ではない。

○　松本　徳島県徳島市副市長

・職員の採用については、土木や建築の技術職の採用は昨年１名程度であった。今年度も募集しているが、今のところ応募はゼロという状況。技術者の確保については、関西広域連合内の成功事例があれば、それをもって徳島県と協議し採用を増やしていけたらと考えている。

◆　上田　副委員

・土木・建築・林業職の採用試験充足率は約３割にとどまっている。そうした中で、徳島県としては日本学生支援機構の代理返還制度を活用した奨学金返還支援制度を令和８年度予算で創設した。
・今の若い世代はキャリアデザイン教育を受けており、意に沿わない異動命令を出した途端に辞めるということも起こっており対応に苦慮している。
・このように、人材の確保が難しいなかで、一つの組織だけで人材を回すことは、ほぼ不可能であると考えている。そこで、デジタル・リモートを活用することで、自治体間を越えた人材の融通、例えば徳島県庁にいながら他県・市町村の業務を行うという、そうしたやり方を追求しても良いのではないか。
・上記が運用されるまでの間の時間を稼ぐ方法として、霞が関の役人が担当官として応援する制度である地方創生伴走支援制度、及び地域活性化起業人制度という企業から人材を派遣してもらう際に、特別交付税による財政措置がつく制度がある。この制度を、例えば複数の自治体でシェアをし合うといった方法により、ノウハウやネットワークを得ていくことは非常に重要であると考える。

◆　三日月　広域連合長

・関西 DX 戦略として、「KANSAI DX AWARD」が、今年度から自治体や研究機関も対象に募集を拡大する。また、12 月を予定して、大阪府のデータ連携基盤 ORDEN 等を活用した広域防災実証を始めることになった。広域で通勤、通学される方がいらっしゃるので、いざという時の防災の取組を実証、検証するもの。特に防災は市町村で担っているところも多い。LINE や NAVITIME で情報を共有するような取組となるので、ぜひそれぞれの市長会や市町村会でも参加を促していただきたい。

◆　鈴木　副委員

・専門人材については、共同化と、本当にそれが専門人材でなければならないのか、あるいはそれが本当に公部門でなければならないのか、といったところを突き詰めなければならない。
・共同化というところでは、京都府は一般財団法人の京都技術サポートセンターを 10 年ぐらい前に設立し、設計や工事管理といったところを共同で対応している。情報システムについては、京都の自治体で情報化協議会を設立してシステムの共

同化等を、また、地方税については京都地方税機構を設立して滞納整理や課税の共同化等を行ってきた。

・一つの自治体で難しいところは広域化、共同化することによってノウハウが広がる、あるいは、それが深められるということもあるので、やはり共同化が大事だと考えている。

・例えば、最近相続が増えているため、多くの戸籍関係の書類を郵送する業務が各自治体で発生している。このような業務は民間に共同でアウトソーシングしたほうが、本来行政がやらねばならないところに注力できるのではないか。

・市町村同士、市町村と県、あるいは県を跨いでの共同化といったこともありうる。県を跨ぐのであれば、全国で唯一関西広域連合だけが県を跨いだ広域連合体としてあるわけなので、共同化について議論を積み重ね、成功事例の共有をしていくことが近道であると思う。

◆　守本　副委員

・建設工事分野において、兵庫県では 30 年ほど前から、建設工事の設計から工事管理までを一括して担う外郭団体をつくり、市町がそこに委託するという形をとっている。また、理学療法士や作業療法士等についても、小規模自治体では単独雇用が難しいことから、兵庫県が雇用し市町へ派遣することも行っている。これらは市町村から委託を受けて、そのお金で採算をとっている。

・デジタル人材については、兵庫県が民間から採用して市町村へ派遣する取組を行っている。これは国の財政支援が非常に手厚く、ほぼ全額措置される仕組みであるため、市町村の負担は求めていない。このような国の財政支援措置は、他の職種にもぜひ広げていただきたい。このように、お金の確保の仕方というのは色々とあるので、職種の特性に応じて、市町負担や国費活用など適切な財源確保の手法を組み合わせていくことが望ましい。

◆　宮﨑　委員

・和歌山県から市町村へ人材が流出しているが、これは前向きな輸出として捉えている。市町村で行きたいところがないかを職員に聞いてみるという形で進めることも良いのではないかと考えている。

◆　中原　副委員

・鳥取県でも人材が県から市へ流出したという例がある。若い世代の意識が変わっており、引っ越しをしたくないという方が結構いる。鳥取県の業務の場合、異動に伴い長距離通勤や引っ越しが伴うため、地元に密着した市町村で働きたいという方のニーズと職場をマッチングしていくことが、これから必要になってくると思っている。

・広域連携について鳥取県の例を紹介すると、米子市役所と鳥取県の総合事務所が共に老朽化していたため、新庁舎を共同で新築し、鳥取県と米子市の土木部門をその中に一緒に入れた。これにより、お互いの業務を補完し合えるため、人も融通し合えるし、また研修や人材育成も一緒にできるというメリットがある。代わりに税部門については、市役所内に県税務事務所を移転している。市民の皆様からは、県税と市税が同じ所で処理ができるということで非常に好評である。このように連携には様々な形があるということでご紹介させていただいた。

○　森川　奈良県明日香村長

・関西の強みである歴史文化分野をさらに強くするために、世界遺産連携ネットワークのようなものを強くしていくことを昨年提案した。今年、明日香村が世界遺産に登録されたので、連携はより容易になっている。システム連携とハードを整備するための世界遺産連携ネットワークの主導をしていただくよう、再度提案させていただきたい。

◆　三日月　広域連合長

・知恵は身近な市町村にある。そこに、府県がどう寄り添い、一緒により良い行政を作っていくのかという使命を改めて認識することができた。これからも、広いところだけではなく、身近なところも考えられる関西広域連合であるよう取り組んでいくので、引き続きお力添えとご指導をお願いしたい。